

建専連が経営革新研修会 標準労務費の活用など学ぶ

(一社)建設産業専門団体連合会(杉山秀彦会長)は4日、九州地区における令和6年度「建設専門業の経営革新支援研修会」=写真=を福岡市博多区の八仙閣で開催した。関係者ら約30人が参加し、適正な労務費等の確保のための標準労務費の活用、外国人技能実習生受け入れ事業について理解を深めた。

開会に当たり、杉山会長は「人手不足、担い手不足といわれている中、ますます人口減少に拍車がかかることが懸念されており、若者や外国人に入職してもらえるような魅力ある業界づくりが急務となっている。経営革新や担い手不足への対応について、具体的な解決策を見つける手掛かりとなってほしい」とあいさつした。

研修では九州地方整備局建設部の伊東裕倫建設産業調整官が、中央建設業審議会のワーキンググループで議論している労務費の基準について解説。適正な水準の労務費が公共工事、民間工事にかかわらず、受発注者間、元請け下請け間、下請け間の全ての段階において確保され、技能労働者の賃金として行き渡ることを目指すためのものと、作成の目的を説明した。

また、ワーキンググループにおける検討と並行して、標準労務費の実効性確保の観点から多様な関係主体が連携して検討を進めている職種別意見交換の状況についても説明。「見積もりの内訳として歩掛まで見せるのは、企業によってはまだ抵抗感があるだろうが、労務費の基準の運用には不可欠だということを業界内でしっかり周知するべき」「きちんと対応している事業者が競争上不利になることがないよう、労務費・必要経費の内訳明示、確保を行っているか、国としてしっかり指導する必要がある」などの意見が出ていることを紹介した。

他の取り組みとして、建設キャリアアップシステムの利用拡大に向けた3か年計画の概要について説明。伊東建設産業調整官は「実行にはなかなか難しい部分もあるが、業界の賃金の状況などを改善して業界の環境を変えていかないと、業界そのもの駄目になってしまうということを理解していくことが必要だと思う」などと語った。このほか研修ではレオパレス21中四国九州法人営業部の奥啓太郎部長らが外国時技能実習生受け入れ事業について解説した。



すべての著作権は株式会社九建日報社に帰属します。

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.